

1.長期成長ビジョン

当社創立の原点は顧客・従業員の幸福の追求ゆえである。三方よしを意味する経営理念を掲げ、事業を通じた恒久的な地域社会への貢献を行うべく「お客様第一主義」「職場環境づくりの徹底」「人財育成」に日々取り組み、成長を続けてきた。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

当社は、経営理念である「全社員の物心両面での幸福、全てのお客様、協力者様との相互繁栄を追求し、事業を通じた恒久的な地域社会への貢献を行うべく」の3つの指針と取り組みを通じ、現在の事業基盤を構築してきた。

・お客様第一主義の徹底

時代のニーズの変化に対応する為に、現状に囚われることなく徹底した見直し・改善活動を行っていく。

・職場環境づくりの徹底

5S徹底によるムダ、ムラ、ミリの排除を図り、コンプライアンス遵守により、全ての従業員が、安全で安心して働きやすい労働環境を確立する。

・人財育成

「企業は人なり」人材を人財に育成すること、企業の成長、存続は比例する。L物流の社員としてのまず正しい思考の形成、正しい行動指針の習得を最優先し、その基盤の上に業務知識の習得を図る。

売上成長目標

2014年に立てた「**2034年までに売上高成長率107.5%の維持、年商100億円**」という目標は今回の補助事業により**2031年3月期で達成**する前倒しの計画を策定。以降も、伸長率を落とすことなく増収傾向を維持する。

会社全体の売上成長目標（24年3月期～30年3月期）

- ・売上高成長率203.3%
- ・売上高増加額47億円

会社全体の賃上げ目標

- ・2.94%（直近事業年度～基準年度）
- ・6.35%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

- ・山陰地区の物流機能が脆弱であるが故、物流をベースとしたあらゆる社会インフラが脆弱な土地ともいえる。
- ・少子高齢化により、小売業をはじめ食を中心とした生活インフラは特に必要不可欠である為、これら地域インフラの持続性を守る必要を強く感じていた。
- ・創業者である久保（現：相談役）が、創業以前に努めていた企業において、商流・企業間のしがらみにより、サービス提供に一定の制限がかかる事象が発生していた。その為、ドライバーに多くの非効率を強いる環境が常態化。結果的に消費者、地域社会の活性化が阻害されている事に疑問を持った。L物流では商流やしがらみに左右されない、常に中立的な立場で、純粋に地域社会や働く従業員をはじめ、地域に接点を持つ他府県の物流企業の便益を追究する事を目指し、会社創設に至った。

内発的動機

- ・全ステークホルダーの相互繁栄と恒久的な地域社会への貢献を成す為には、継続的な企業の成長・発展が必要であり、企業を形成する人の教育は不可欠である
- ・「企業は人なり。人材を人財に育成すること、企業の成長、存続は比例する」と考え、正しい思考と正しい行動指針を有した人財を社会に輩出し続けたいという想いを抱いている
- ・2014年に社長が交代した際、山陰地域は隣接の岡山県、広島県、山口県を含む、平均ドライバー年収を下回る都道府県であり、堅実経営による年商100億円目標の達成により、ドライバーの収入アップ/職業としての魅力の向上を目指したいとの発想に至った。
- ・以前より地域の環境問題についての意識をもっており、配送の効率化や環境に配慮した運送事業への想いを抱いていた。
↳実際に2009年に「エア・エコ・システム（AES）III」を自社開発特許を取得【特許番号：5390291号】

2.補助事業の概要

鳥取県米子インターの傍に**低温物流センターを設立**。センターを拠点に、4事業（地域内外の冷凍商材の入出荷保管、EC出荷代行、共同配送、地域支援事業）を行い、**地域社会インフラおよび、地域内外の相乗的な経済の発展を目指す**。

補助事業の
背景・目的

山陰地域の生活インフラである小売業、地域の消費者、他府県からのドライバーの様々な不合理を解消し、地域、物流の両課題に対応した持続性ある地域インフラを構築する為、冷凍倉庫事業を立ち上げる。

事業費
(補助額)

46億円
(14億円)

設備投資の
内容

山陰地区における輸送・保管能力の増強および、中継輸送拠点としての活用を目的とした「米子低温食品物流センター」を建設

- 所在地：鳥取県米子市みのり町
- 敷地面積：3,431坪（11,357㎡）
- 建設面積：2,748坪
（倉庫：2,437坪、事務所：311坪）

【補助対象経費概要】

総額：4,319百万円

(百万円)

投資項目	投資額	概要
建物費	3,045	自社初の所有倉庫。地域のハブとなる拠点
機械装置	979	DPS等の省力化設備やBCPの為の発電機等
ソフトウェア	165	WMS,マテハン情報システム
外注費	130	設計費

- 自動化機器/マテハン、業務効率化システムを内包し、従前の対応では実現できなかった物量への入出荷保管対応する事で、新しい売上の創出、生産性向上により、労働生産性の大幅な向上を図る。

※土地や一部発注済み経費含む



目標値

項目	2027年3月期（基準年度）			2030年3月期（基準年度+3年後）		
	鳥取県	島根県	岡山県	鳥取県	島根県	岡山県
労働生産性（単位：万円/人）	577万円/人			947万円/人（CAGR+17.9%）		
従業員1人あたり給与支給総額（単位：万円/人）	349万円/人	336万円/人	375万円/人	433万円/人（CAGR+7.5%）	393万円/人（CAGR+5.4%）	454万円/人（CAGR+6.6%）
役員1人あたり給与支給総額	—			—（補助事業専任役員なし）		
補助事業に係る従業員数（単位：人）	77人	88人	46人	125人	88人	64人